

答弁

1.情報化施策の推進について

(1)「GIFU iPhone プロジェクト」について

答弁 知事

私の方からは、情報化施策に関して2点ご質問がございました。

iPhone のプロジェクトでございますが、私自身もモバイルカフェを見させていただいたわけでございます。参加の皆さんとも語り合いながら、また IAMAS の赤松教授、ソフトピアの熊坂理事長など、プロジェクトの関係者から熱い思いをお聞かせいただきまして、大変強い刺激を受けた次第でございます。

特に、参加されるメンバーは地元の IT 企業関係者の方々とどまらず、学生や様々な業種の方、また、関東や名古屋、さらにはフィンランドの大手携帯メーカーである「NOKIA」の担当者など、遠方からの参加者も大変多く、スマートフォン活用の異業種への広がりが着実に進んでいるということを感じた次第でございます。同時に、異分野の交流空間から新しいアイデアが生まれ、そしてアイデアがアイデアを呼んで、波動が広がっていくというのは、まさに地域産業発展の新しい形態ではないかと、こんなふうにも感じた次第でございます。

こうした情報交換の場を自治体が設けていること自身は、全国でも例がございませんで、先進的な取り組みだということでは自負していいのではないかとこのように思っております。これも、ソフトピアジャパンプロジェクト、IAMAS、赤松教授等々、組織・場・人材があつてこそ、実現できたものだというふうに思っております。

この「GIFU・iPhone プロジェクト」は、このところ、連日のように全国的なメディアで取り上げられておりまして、大変な反響を呼んでおります。そのおかげもありまして、全国から人が集まるだけではなく、各産業界からアプローチ、異業種交流といった新たな芽が出てきておりまして、これらを大きく育て上げ、県内情報関係企業の売上げ増大、観光客の増大といった形で、花を咲かせ、実を成らせていくことが必要ではないかというふうに思っている次第でございます。

そういった観点から、来年度は、「iPhone 関連人材の集積と起業の促進」というテーマと、「iPhone を活用した地域振興事業の強化」と、この2つの柱で取り組んでいきたいというふうに考えております。

最初の「iPhone 関連人材の集積と起業促進」という面でございますが、今年度取り組んでまいりました iPhone 塾、モバイル・カフェ、あるいは iPhone フロアでの入居優遇措置に加えまして、新たに全国を対象とする「iPhone アプリコンテスト」といったようなイベントの開催、県内他地域との連携の強化に向けた「iPhone 塾ブランチ」の設置、全国各地の関連事業者等との交流を強化するための「iPhone 合宿」といったようなものも考えていきたいというふうに思っております。

もう一つの「iPhone を活用した地域振興事業の強化」という点につきましては、今年度、高山市内の「iPhone おさんぽコース」の実施、あるいは関ヶ原におきます関ヶ原古戦場案内、羽島市における酒蔵見学案内での iPhone 活用といった取り組みを県内他地域にも広く広げていきたい、例えば温泉街の町歩き、あるいは APEC 中小企業大臣会合における県内の現場視察などにおいても大いに活用していきたいというふうに考えております。

また、例えば、飛騨刺し子を使った iPhone 用ケースなど、関連グッズの生産も始まっております。こうしたものを首都圏の PR イベントで販売していくような取り組みも検討いたしております。

さらに、関係者の中からは、iPhone にとどまらず、グーグル社のスマートフォンで使われております「アンドロイド」という基本ソフトを活用したソフト開発にも挑戦しようではないかという機運が高まっております。

このシステムは、自動車や情報家電などの組込み用システムとして、製造業を中心とした中小企業の現場における業務改善、商品の新たな付加価値の創出にもつながることから、新たに「GIFU・アンドロイドプロジェクト」という形で本格的な支援に取り組んでいきたいというふうに考えております。また近く発表されますマイクロソフト社の「ウィンドウズフォーン」などへも取り組みを広げていきたいというふうに考えております。

1.情報化施策の推進について

(2) IAMAS のソフトピアジャパンへの移転について

答弁 知事

次に、IAMAS のソフトピア移転についてお答え申し上げます。

IAMAS は、「科学技術と芸術の融合」を教育理念としておりまして、IT を用いた表現技術の学校の草分け的な存在として、主としてメディアアートの分野において高い評価を得てきております。また、最近では、IT とアートをモノづくりに応用し、製品開発やデザインに関する国内大手企業との共同研究も推進しておられますし、地元産業への製品開発に関するアイデアの提供、技術支援などを行っておられますし、こういった面で大変活発な研究活動を続けておられるということでございます。

先ほど申し上げました iPhone におけるアプリケーション開発の取組も、この IAMAS がこれまで培ってきた先端的な情報技術、創造性、感性、デザイン能力が活かされた例というふうに考えておるわけでございます。

もともとこの IAMAS は、ソフトピアジャパンプロジェクトの一環として、先端情報技術を生みだして発信する拠点というふうに位置づけられておりましたけれども、このソフトピアジャパンと IAMAS が地理的に離れていることもありまして、両者の連携は必ずしも十分ではなかったというのが現実でございます。私自身は当初からなぜ一体としてやらなかったのかという思いがあるわけでございますが、その結果として、IAMAS の持つ人材、ノウハウが、これまでのところソフトピアや県内の企業に対して必ずしも十分還元されてこなかったのみならず、IAMAS の持つ魅力も十分に発信されてこなかったのではないかとこのように考えております。

そういう観点から、昨年12月議会におきまして、IAMAS の今後につきまして、「アカデミーの機能を大学院大学へ集約するとともに、ソフトピアジャパンへの移転も視野に入れている」というふうにご答弁を申し上げます。

その目的は、IAMAS を高度な研究開発機能に特化した先端技術情報の発信拠点というふうに位置づけまして、ソフトピアジャパンのコア機能に据えていくということで、多くの企業、人材が、その情報や技術を求めて集まる環境を創っていききたい、そしてソフトピアジャパンの価値を高めていくと、こんなことを考えておるわけでございます。

またさらに、そうした人材が協力できるような環境を整えるということで、今回の iPhone のアプリケーションのように、競争力のある製品、サービスを生み出して、全国・世界のマーケットを相手にできる情報産業の集積につなげていききたいということを期待しておるわけでございます。

そういう意味で、IAMAS とソフトピアとの一体性を強化するという点につきましては、まずは、IAMAS のソフトピア・センタービルへの移転を視野に入れて検討してまいります。

さらに、ソフトピアには、ベンチャー企業向けのインキュベーションルーム、ワークショップ

プ 24 内には、50 人以上が宿泊できる施設もございまして、IAMAS の学生や IAMAS の情報を求めて集まる人々にとって必要な環境が整っております。こうした施設を IAMAS の人材が有効に活用できるよう早急に準備を進めていくことが重要であるというふうに考えております。

ただ、現在の厳しい財政状況を踏まえますと、具体的な移転時期につきましては、中期的な計画として検討していかざるを得ないのではないかというふうに思っておりますが、いずれにしましても IAMAS とソフトピアジャパンの一体性を強化することで、両者の価値を高め、情報産業の振興につなげていきたいということでございます。

2.地球温暖化防止対策と新エネルギー政策について

(1) チャレンジぎふ25プロジェクトの推進について

答弁 環境生活部長

チャレンジぎふ25プロジェクトについてお答えいたします。

県におきましては、2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減するという国の目標に積極的に貢献していくため、来年度、主要な25の温暖化対策に関する施策をまとめ、チャレンジぎふ25プロジェクトとして県関係部局をあげて推進していくこととしたところでございます。

これは、昨年度制定しました岐阜県地球温暖化防止基本条例の5つの柱である、「中長期目標の設定」、「事業者対策」、「CO2吸収源対策」、「新エネルギー対策」、「環境教育の推進」に即し、国の交付金、補助金なども活用しつつ、議員ご指摘の新エネルギー対策や環境配慮型ものづくり産業への支援、カーボン・オフセットの推進など様々な施策を盛り込んでいるところです。

また、中長期目標を含む新たな地球温暖化対策実行計画の策定にあたっては、事業者、県民、有識者の方々からなる温暖化対策実行計画協議会を設置してご意見をいただくこととしております。さらに、意欲ある市町村とともに、仮称でございますが、チャレンジぎふ25推進連携会議を設置し、県内の多くの方々と協働してプロジェクトを推進してまいります。

2.地球温暖化防止対策と新エネルギー政策について

(2) 新エネルギーの振興策に関する産学官の連携状況について

答弁 商工労働部長

新エネルギー、次世代エネルギーに関する産学官連携についてお答えをいたします。

県におきましては、地球温暖化やエネルギー問題に対応できる次世代エネルギーシステムの開発・普及を実施するためには、産学官の緊密な連携が不可欠であるとの認識の下、昨年の10月に「岐阜県新エネルギー推進協議会」を設置したところでございます。

この協議会でございますが、岐阜大学、名古屋工業大学、早稲田大学の他、中部電力、東邦ガス、新日本石油といったエネルギー事業者、更には、岐阜県工業会をはじめ、太陽電池、燃料電池、そして電気自動車などの各メーカーにもご参加いただいております。岐阜県におけます新エネルギーの普及拡大、次世代エネルギーインフラの整備、関連産業の振興や育成方法などについて、各企業のビジネス戦略、企業秘密にも関わるような突っ込んだ議論をして頂いております。

この他、岐阜大学の「未来型太陽光発電システム研究センター」や、共立総合研究所などと連携いたしまして、次世代エネルギーパークの指定を受けました「花フェスタ記念公園」におきまして、「局所的気象予測システム」を活用した、効率的なマイクログリッドに関する実証実験も実施しております。

さらに、小水力の利用につきましても、昨年5月に名古屋大学、岐阜工業高等専門学校、NPO、企業などとともに、「岐阜県小水力利用推進協議会」を設置いたしまして、普及啓発のためのセミナーなどを開催しているところでございます。

県といたしましては、今後ともこうした取り組みを更に強化いたしまして、より一層の産学官連携を進めてまいりたいと考えております。

2.地球温暖化防止対策と新エネルギー政策について

(3) カーボン・オフセットについて

答弁 環境生活部長

カーボン・オフセットについてお答えします。

カーボン・オフセットは、議員ご指摘のとおり、経済活動や日常生活から排出される温室効果ガスを、植林やクリーンエネルギー事業の実施、環境価値の購入などによって相殺するという考え方です。

国では、国内において実施される温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを環境価値として認証するオフセット・クレジット、通称 **J-VER** 制度も始まり、この環境価値を市場で自由に取り引きできるようにして、企業や個人などによるカーボン・オフセットを進めようという取組みが始まっております。県におきましても、県内の事業者の方々と連携しながら、**J-VER** 制度の導入について検討も進めており、その一環として、明日研修会の開催も予定しております。

また、イベント等におけるカーボン・オフセットについては、参加者や関係者に温暖化防止等環境への意識づけを図る上で有効な手段の一つであるということから、積極的に取り入れられるよう県庁内各部局や市町村などに対し働きかけをしてまいります。